

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	荏田町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%	
案内・受付			17.6%	90.3%	
電話交換			31.4%	92.9%	
公用車運転			72.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			82.4%	96.5%	
学校給食(調理)			56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%	
学校用務員事務			19.6%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	行財政改革に伴う財政面での削減及び施設を朽化に伴う修繕費用等の削減があるため。	1	体育協会等の団体との連絡調整を行い、体育行政を円滑に行なうため。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	行財政改革に伴う財政面での削減及び施設を朽化に伴う修繕費用等の削減があるため。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	単の業務委託形式から変更し、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれる。	0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討したが、正職員を配置していないため、導入することにより、コスト増が見込まれるため。	1	正職員を配置していないため、指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれる。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	当町の歴史や文化財に精通した、専門性を有した学芸員を常駐で配置するべしと考えているため、また、導入によりコスト増が見込まれるため。	1	当町の歴史などに照らした、資料の寄贈受け入れ・展示・管理などの業務を円滑におこなうためには、学芸員の専門性と当町に特化した知識蓄積が求められ、それらの業務に専属かつ継続しておこなう必要があるため。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	民営で参加できる講座が多く、また、資料目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めず指定管理者制度はなじまないと考えた。	4	安値で参加できる講座が多く、また、資料目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めず指定管理者制度はなじまないと考えた。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	従来から行っている講座の運営や建物の老朽化による修繕費増大などの費用の面で、指定管理者制度を十分に活用する見込みはない。	1	今年度、従来の臨時職員に加え、再任用職員を配置したところではあるが、昨年度同様、利用権の管理や管理の支援を主な目的としている。	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	1	職員が施設管理に加え、福祉に関する事務を兼務している状態であり、効率的な配置である。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	2	66.7%	社会福祉法人に委託しているため、導入の必要はない。	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

【参考】 類似団体			
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉		
			自治体クラウド 単独クラウド				
実施予定	○	→	類型	実施予定時期			
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度			
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

【参考】 実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	全国	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 7.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。